

厚生労働省「第1回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会」 「患者目線」に立ったがん医療体制の構築を

2012/12/14

厚生労働省は12月14日、「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」の初会合を開き、北島政樹・学校法人国際医療福祉大学学長が座長に選出された。

同検討会は、2012年4月1日現在397施設が指定されている「がん診療連携拠点病院」（以下、拠点病院）において、不十分な患者支援・医療連携体制などの課題が散見されるとして、各地域の医療の実情を踏まえながら、今後のがん診療提供体制の在り方に関する検討を行うものとして開催された。

第1回目となった今回は、患者団体より提出された資料を基に議論が進められた。伊藤朋子構成員（声を聴きあう患者たち&ネットワーク「VOL-Net」代表）は、「地方・都会双方においてがん医療に関する情報収集に苦労している」ことや「相談支援体制が十分に機能していない」ことなどの課題を指摘。また、緒方真子構成員（神奈川県立がんセンター患者会「コスモス」世話人代表）は、「医療連携が十分に機能していないため、退院後の医療に空白が生じている」ことなどの問題点を取り上げた。これら患者団体の見解に対し、他の構成員から反論はなかった。

その上で、西山正彦構成員（国立大学法人群馬大学医学系研究科医科学専攻病態腫瘍制御学講座病態腫瘍薬理学分野教授）は、「がん患者さんへの情報提供やサポート体制を充実させるために、がんのコーディネーターやコンシェルジュが必要ではないか」と発言。それに対し、今村聡構成員（社団法人日本医師会副会長）は、「コーディネーター等による支援も重要だが、身近な存在であるかかりつけ医による支援の充実を図るべき」と主張した。また、「各医療機関等に設置されている相談支援部署を利用することに対し、患者さんは慎重になっている」という伊藤構成員の見解を踏まえ、田村和夫構成員（学校法人福岡大学医学部腫瘍・血液・感染症内科学教授）は、「患者さんが気兼ねなく利用できる相談支援部署を整備すべき」と述べた。

北島座長も「地域連携を発展させ、患者さんにとって分かりやすくかつ満足できる、地域格差のないがん医療体制の整備が必要」と述べ、今後も引き続き検討していくとした。

■今後の検討スケジュール案を了承

また、事務局は、今後議論を進めるに当たってのスケジュール案を提出。第1段階で、拠点病院がない“空白の医療圏”の問題など今後の拠点病院の在り方を検討し、第2段階で、がん対策推進協議会等の意見を踏まえ、地域連携など個別具体的な要件についてはワーキンググループでの検討も視野に入れながら、拠点病院の要件案を策定する。続く第3段階は、第2段階と並行してがん医療の質の評価など拠点病院の要件以外の課題を検討し、第4段階で取りまとめを行う方針。特に構成員から反対の声はなく、了承された。

次回の開催予定は、未定。